

四半期報告書

(第43期第1四半期)

自 平成24年3月1日

至 平成24年5月31日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号

(E03397)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
(1) 【四半期貸借対照表】	8
(2) 【四半期損益計算書】	11
【第1四半期累計期間】	11
【会計方針の変更等】	12
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	12
【追加情報】	12
【注記事項】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年7月12日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 敏
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 累計期間	第43期 第1四半期 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高（千円）	10,684,536	10,617,852	43,450,114
経常利益（千円）	34,702	20,124	408,057
四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△375	△48,897	152,386
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数（株）	6,323,201	6,323,201	6,323,201
純資産額（千円）	3,969,358	4,016,101	4,115,976
総資産額（千円）	19,084,283	18,920,202	18,846,636
1株当たり四半期純損失金額（△）又は1株当たり当期純利益金額（円）	△0.06	△7.73	24.10
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	10.0
自己資本比率（％）	20.8	21.2	21.8

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成24年3月1日～平成24年5月31日）におけるわが国経済は依然として厳しい状況にあるなか、復旧・復興需要等を背景として緩やかに回復しつつありますが、中国経済の成長率の鈍化や欧州政府債務危機を巡る不安とともに、電力供給の制約やデフレの影響及び雇用情勢の悪化なども懸念される状況でありました。

スーパーマーケット業界におきましては、増税問題や電気料金値上げなどのお客様の生活防衛意識を高める厳しい状況が続き、また一方では異業種競争を含めた低価格競争は激しさを増し、業界の再編・淘汰は更に進みつつありますが、「シニアシフト」「都心シフト」をキーワードに、団塊世代特需を中心とするシニア消費の増大への対応や、高齢者人口が集中する都市部での小型食料品スーパーの出店が進行するなど、新たな事業戦略も展開されております。

このような状況のなか、当社におきましては、消費の低迷や競争の激化への対処とともに、「シニア消費」及び「内食需要」の増大に的確に対応すること、「低価格競争」よりむしろ「鮮度」「品質」「おいしさ」において、お客様からの評価や信頼を得ることを重視してまいりました。

販売政策の面におきましては、商圈エリア内での、「鮮度」「品質」「品揃え」「サービス」で地域一番を目指すこととし、お客様の目線を常に意識したサービスを心掛けてまいりました。

商品政策の面におきましては、当社が推奨するナチュラルラッキー（オーガニックなどの健康と安心に特化したアイテム）とテイスターラッキー（おいしさと品質に特化したアイテム）の商品コンセプトを反映させた品揃えを継続してまいりました。

店舗運営の面におきましては、最重要課題として在庫の適正化により、鮮度の向上やロスの減少による利益率の改善を図ること及び作業内容の見直しと適正な人員配置により生産性の改善に努めてまいりました。

また管理面におきましては、コンプライアンス意識の徹底やリスク管理システムの精度向上を図り、法令に則った業務及び財務報告が適正に実行されるように努めてまいりました。

当第1四半期累計期間においては、当初は昨年の震災特需の反動により、客単価が昨年と比較して低下傾向にあるなか、売上高は相場高の青果部門が牽引する形で推移してまいりました。しかし、4月上旬の降雪の影響やGW後半以降の悪天候及び低温多雨の天候が続いたことにより、運動会需要を含めた行楽需要の減少に伴う来店客数の減少が大きく影響し、売上高は前年同四半期と比較し減少となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高10,617,852千円（前年同期比99.4%）、経常利益は20,124千円（前年同期比58.0%）、四半期純損益につきましては、欧州債務問題の影響による株価の低迷のため投資有価証券評価損37,199千円を計上したことなどより、48,897千円（前年同期は四半期純損失375千円）の損失となりました。

なお、当第1四半期累計期間における新設・閉鎖店舗はなく、3月に新琴似四番通店を、4月に美幌店を改装しております。

平成24年5月31日現在の店舗数は、34店舗であります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し73,566千円増加し18,920,202千円となりました。

その主な要因は、流動資産において商品及び製品が104,222千円増加したこと、固定資産において建物が97,410千円増加したことなどによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し173,441千円増加し14,904,100千円となりました。

その主な要因は、流動負債において短期借入金が257,832千円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加が348,223千円、賞与引当金の増加が102,988千円であったことなどによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し99,874千円減少し4,016,101千円となりました。

その主な要因は、その他有価証券評価差額金が12,254千円増加したものの、株主配当による減少63,232千円を含む利益剰余金が112,129千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,323,201	6,323,201	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (注)
計	6,323,201	6,323,201	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	—	6,323,201	—	641,808	—	161,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,323,000	6,323	—
単元未満株式	普通株式 201	—	—
発行済株式総数	6,323,201	—	—
総株主の議決権	—	6,323	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429,763	1,342,805
受取手形及び売掛金	245,826	300,387
商品及び製品	1,634,818	1,739,040
原材料及び貯蔵品	71,564	62,091
前払費用	121,948	115,990
繰延税金資産	86,997	103,965
未収入金	393,742	242,357
その他	10,637	8,005
貸倒引当金	△540	△540
流動資産合計	3,994,759	3,914,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,120,728	9,199,147
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,624,645	△5,605,653
建物（純額）	3,496,083	3,593,494
構築物	573,760	570,690
減価償却累計額及び減損損失累計額	△428,201	△430,399
構築物（純額）	145,559	140,290
車両運搬具	10,322	10,322
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,668	△9,760
車両運搬具（純額）	653	562
工具、器具及び備品	472,485	464,244
減価償却累計額及び減損損失累計額	△436,802	△427,865
工具、器具及び備品（純額）	35,683	36,378
土地	7,636,809	7,636,809
リース資産	1,136,504	1,255,793
減価償却累計額及び減損損失累計額	△559,511	△617,454
リース資産（純額）	576,992	638,339
建設仮勘定	2,026	2,026
有形固定資産合計	11,893,809	12,047,901
無形固定資産		
ソフトウェア	3,851	3,474
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	22,080	21,702
投資その他の資産		
投資有価証券	171,645	153,854
出資金	662	659
長期前払費用	50,361	49,159
繰延税金資産	438,339	429,040
差入保証金	2,165,132	2,194,504
保険積立金	76,190	77,811
投資その他の資産合計	2,902,332	2,905,029
固定資産合計	14,818,221	14,974,633

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
繰延資産		
社債発行費	33,654	31,464
繰延資産合計	33,654	31,464
資産合計	18,846,636	18,920,202
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,682,188	3,030,412
1年内償還予定の社債	600,000	600,000
短期借入金	3,577,662	3,319,830
1年内返済予定の長期借入金	881,815	932,575
リース債務	223,205	239,859
未払金	325,399	269,039
未払費用	263,432	323,897
未払法人税等	186,077	34,962
未払消費税等	85,133	60,794
前受金	20,501	17,181
預り金	81,555	98,258
賞与引当金	122,392	225,380
流動負債合計	9,049,364	9,152,193
固定負債		
社債	1,050,000	1,050,000
長期借入金	2,715,499	2,724,548
リース債務	399,804	445,868
退職給付引当金	873,444	883,371
役員退職慰労引当金	236,513	238,651
長期預り保証金	361,201	364,406
資産除去債務	44,578	44,746
その他	252	315
固定負債合計	5,681,294	5,751,907
負債合計	14,730,659	14,904,100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	673,544	561,414
利益剰余金合計	3,138,544	3,026,414
株主資本合計	4,131,567	4,019,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,590	△3,336
評価・換算差額等合計	△15,590	△3,336
純資産合計	4,115,976	4,016,101
負債純資産合計	18,846,636	18,920,202

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	10,684,536	10,617,852
売上原価	8,064,837	8,005,334
売上総利益	2,619,698	2,612,517
営業収入		
不動産賃貸収入	75,643	74,264
運送収入	201,508	202,434
営業収入合計	277,151	276,698
営業総利益	2,896,850	2,889,216
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	129,157	131,513
配送費	169,383	166,261
販売手数料	188,539	138,617
給料及び手当	499,015	496,659
賞与引当金繰入額	89,862	102,988
退職給付費用	29,757	28,666
役員退職慰労引当金繰入額	2,120	2,137
雑給	616,062	627,741
水道光熱費	207,422	199,153
減価償却費	120,608	131,585
地代家賃	240,274	239,531
その他	538,198	578,591
販売費及び一般管理費合計	2,830,402	2,843,447
営業利益	66,447	45,769
営業外収益		
受取利息	2,704	3,340
受取配当金	2,768	3,424
債務勘定整理益	716	342
雑収入	10,325	12,566
営業外収益合計	16,515	19,673
営業外費用		
支払利息	45,614	42,503
社債発行費償却	2,190	2,190
雑損失	455	625
営業外費用合計	48,260	45,319
経常利益	34,702	20,124
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,514	—
投資有価証券評価損	293	37,199
固定資産除売却損	720	18,175
特別損失合計	27,528	55,374
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	7,173	△35,250
法人税、住民税及び事業税	40,751	28,469
法人税等調整額	△33,202	△14,822
法人税等合計	7,548	13,646
四半期純損失(△)	△375	△48,897

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間
（自 平成24年3月1日
至 平成24年5月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	120,608千円	131,585千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,232	10.0	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,232	10.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）及び当第1四半期累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	0円06銭	7円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	375	48,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	375	48,897
普通株式の期中平均株式数(株)	6,323,201	6,323,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。